



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,862	△0.9	129	△48.4	211	△39.2	168	△46.5
2022年3月期第3四半期	28,119	—	250	△31.9	347	△24.4	315	△0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	96.02	—
2022年3月期第3四半期	179.31	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,273	12,901	74.7
2022年3月期	15,256	12,881	84.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,901百万円 2022年3月期 12,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,550	0.0	290	13.5	390	3.7	280	△28.9	158.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,926,900株	2022年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	253,548株	2022年3月期	165,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,759,175株	2022年3月期3Q	1,761,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う停滞からウィズコロナの新しい生活様式への移行により経済活動の再開が進むなか、世界的な金融引き締めを背景とした景気の低迷など先行き不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受けてエネルギー相場や原材料価格が上昇すると共に、為替の変動や消費者物価の高騰など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売上高は、飼料工場部門の事業廃止に伴い減収となり、全体で27,862百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。経常利益は、卸売部門において仕入価格の上昇や冷蔵倉庫部門において電気料金の高騰などにより売上総利益が減少し211百万円(前年同四半期比39.2%減)となり、四半期純利益は、168百万円(前年同四半期比46.5%減)となりました。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや諸経費の削減に努め、利益率の改善を図ります。また、2022年12月に「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」(水産流通適正化法)が施行されました。違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、当社も水産流通適正化法を遵守してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、国内天然魚の漁獲量減少や海外水産物の調達難の影響により取扱数量は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことに伴う外食産業の回復基調もあり、養殖ウナギ、養殖真鯛が増加し売上増となりました。

塩冷加工品は、国際的な需要増加や漁獲量減少により、販売単価が上昇し売上増となった一方で、冷ずわいがに、銀サケの相場下落の影響や物価高騰による仕入コスト上昇分の価格転嫁が十分に進まず収益を押し下げ減益となりました。

この結果、売上高は27,376百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は174百万円(同27.1%減)となりました。

(冷蔵倉庫部門)

諸経費の削減を推し進めるなど業績の向上に努めましたが、原油価格の高騰に伴う電気料金の高騰が利益を圧迫する結果となり、売上高は321百万円(前年同四半期比20.5%減)、営業利益は68百万円(同41.4%減)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は165百万円(前年同四半期比9.1%増)、営業利益は124百万円(同12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、17,273百万円となり、前事業年度末に比べ2,016百万円(13.2%)増加しました。これは主に、売掛金1,865百万円、商品1,042百万円、有価証券296百万円の増加、現金及び預金1,087百万円の減少によるものです。

負債は、4,372百万円となり、前事業年度末に比べ1,996百万円(84.0%)増加しました。これは主に、買掛金2,038百万円、受託販売未払金70百万円の増加、未払法人税等120百万円の減少によるものです。

純資産は、12,901百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円(0.2%)増加しました。これは、その他有価証券評価差額金214百万円、利益剰余金19百万円の増加、自己株式の取得による214百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,575	2,995,654
売掛金	1,810,065	3,675,863
有価証券	400,090	696,520
商品	2,949,786	3,992,530
貯蔵品	7,614	7,218
その他	56,696	117,991
貸倒引当金	△8,091	△15,648
流動資産合計	9,299,735	11,470,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	674,389	676,493
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	27,056	38,812
有形固定資産合計	2,656,695	2,670,555
無形固定資産	39,240	39,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,779	3,006,263
関係会社長期貸付金	45,000	40,000
その他	81,605	83,323
貸倒引当金	△8,063	△36,425
投資その他の資産合計	3,261,321	3,093,160
固定資産合計	5,957,257	5,803,455
資産合計	15,256,993	17,273,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303,864	3,341,909
受託販売未払金	106,084	176,094
未払法人税等	120,768	—
賞与引当金	54,000	24,050
役員賞与引当金	10,802	—
その他	209,598	210,949
流動負債合計	1,805,118	3,753,003
固定負債		
退職給付引当金	321,388	299,968
その他	249,312	319,518
固定負債合計	570,700	619,486
負債合計	2,375,819	4,372,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,425,841	10,445,055
自己株式	△642,244	△856,388
株主資本合計	12,279,368	12,084,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,805	816,654
評価・換算差額等合計	601,805	816,654
純資産合計	12,881,174	12,901,093
負債純資産合計	15,256,993	17,273,584

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,119,803	27,862,919
売上原価	26,719,751	26,594,783
売上総利益	1,400,052	1,268,136
販売費及び一般管理費	1,149,682	1,138,993
営業利益	250,369	129,142
営業外収益		
受取利息	7,494	6,924
受取配当金	57,945	77,715
受取手数料	19,517	18,221
その他	12,622	8,476
営業外収益合計	97,579	111,337
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	28,775
雑損失	0	192
営業外費用合計	0	28,967
経常利益	347,949	211,512
特別利益		
補助金収入	197,434	49,376
特別利益合計	197,434	49,376
特別損失		
減損損失	27,412	—
解体撤去費用	64,000	—
特別損失合計	91,412	—
税引前四半期純利益	453,970	260,888
法人税、住民税及び事業税	135,257	69,535
法人税等調整額	2,908	22,445
法人税等合計	138,165	91,981
四半期純利益	315,804	168,907

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	27,022,315	542,135	403,663	—	27,968,114	—	27,968,114
その他の収益	—	—	—	151,689	151,689	—	151,689
外部顧客への 売上高	27,022,315	542,135	403,663	151,689	28,119,803	—	28,119,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,286	—	98,922	—	108,209	△108,209	—
計	27,031,602	542,135	502,586	151,689	28,228,013	△108,209	28,119,803
セグメント利益	238,767	20,806	116,918	109,999	486,491	△236,121	250,369

(注) 1 セグメント利益の調整額△236,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,412千円であり、建物27,412千円であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに
収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	27,376,263	321,090	—	27,697,354	—	27,697,354
その他の収益	—	—	165,565	165,565	—	165,565
外部顧客への 売上高	27,376,263	321,090	165,565	27,862,919	—	27,862,919
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	97,569	—	97,569	△97,569	—
計	27,376,263	418,659	165,565	27,960,489	△97,569	27,862,919
セグメント利益	174,109	68,501	124,055	366,666	△237,523	129,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△237,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「飼料工場部門」につきましては、2021年9月30日をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間より報告セグメントを記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。